

平成28年7月12日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 済政会

報告者: 植月秀孝

実施場所: 大政市 新大政丸ビル811館	実施日: 平成28年7月5~6日
<p>■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立つての思いや本市の現状など)</p> <p>2014年地方創生会議議長増田寛也氏(岩手県知事)の2007~8年は総務大臣歴任)は、「地方消滅」と題する本を著す。その内容は、衝撃的なデータであり、「このままでは896の自治体が消滅される」と述べている。人口減少社会突入への地域課題はどうか対応すべきか。この背景から本講座の「人口減少時代の自治体財政」講師立命館大学教授 森祐之を受講する。</p>	
<p>■参考とすべき事項</p> <p>講座概要は次の4テーマであった。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 自治体財政について <ul style="list-style-type: none"> (1) 地方財政制度を理解すること。(2) 内政分野の大部分は地方財政が支えている。 1. 各自治体の自治体財政を確保せよ。 <ul style="list-style-type: none"> (1) 財政健全化のためには必然である。(2) 国庫支出金等は国の国庫が強く自治体の独自性や自治性を抑制している。 1. 国土強靭化政策と公共事業 <ul style="list-style-type: none"> 1970年代を中心とした一気逆襲された公共施設は今後30年間の間に老朽化が進む。耐用年数を高めるための事業推進。 1. 公共施設の再編問題とインパクトツティ <ul style="list-style-type: none"> 中心部への集約等時代の到来都市づくり。インパクト化は各自治体の内部のみならず、自治体を超えて圏域単位でも実施が求められている。 	
<p>■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきかなど)</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 地方財政抑制による財政再建基調は強まっている。とくに一般行政経費(単独事業)が抑制のターゲットになっている。これは歳出、インテロールが適切なコントロールか。今一度見直し検証すること。 ○ 国の地方財政政策の方向性は、「地方創生」への重質化が強まっている。地方創生(経済対策等)に自治体財政のあり方を左右する。国策等の地方創生への誘導をうまく利用する手法をおこなう。 ○ 自治体財政の「健全化」の指標、とりわけ、ルール化された財政力指数(収入力の大半)と経常収支比率の指標等である。正確に把握することが議員の力であり、議会の役割でもある。 	

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。

平成 28 年 7 月 12 日

調査・研修報告書(会派個人用)

会派名: 清政会

報告者: 田中五郎

実施場所: 大阪市東淀川区

実施日: H.28.7.5~8

■目的・課題・問題事項(調査・研修に先立っての思いや本市の現状 など)

「コンパクトシティ」への対応:

■参考とすべき事項

- 「コンパクトシティ」は中心部を住みやすく、周辺部を住みにくくする施策。
- 国の財源はモデル的な所への配分が手厚く行われてくる。(全国均一化時代でなくはなっている。)
- 全国競争の単国時代: 負け所からは急激に人口減少が進む。(全国一、府県一を目指す時代。)

■提言・その他(本市の施策等にどのように活用すべきか など)

- 職員力の向上に投資を ~ 情報収集力・企画力・実行力の高めが不可欠。全国競争に負けていく。
 - 住民に「現状」と将来像を解りやすく説明する。
 - 行政のマネジメント力、住民の自治力の向上と両者の関係はくらし時代の流れへの対応は重要!
- ※ 自分からどうするか! 家検の地域(自治会)か、旧市町村の精上げか。(何かがふるさとの時代ではない。)

※ 調査・研修終了後、一週間以内に会派事務局へ提出してください。